

べっぴ

市議会だより

2010.2.1

NO. 96



別府公園を彩った第3回冬粋彩

「平成20年度 一般会計 ・ 各特別会計決算を認定」

C O N T E N T S

P2~4 議決内容ほか

P5 議案質疑

「生活保護扶助に要する経費について」

「予防接種に要する経費について」

P6~11 一般質問（17人が市政を問う）

P12 議会活動状況 ほか

ます。

消防費では、地域での防災力の向上を目指し、大分県が実施する「地域防災リーダー養成講座」にあわせ、防災士資格取得受験料及び認証登録料を補助する「防災士養成事業補助金」などを計上しています。

教育費では、教員に対する支援体制と小中学校事務職員の人材の育成と活用などを目的とし、平成22年4月、県下一斉に設置される「学校支援センター」の施設整備工事費などを計上しています。

◎ 平成21年度別府市国民健康保険・競輪事業・公共下水道・地方卸売市場・介護保険事業特別会計補正予算
(原案可決)

今回補正する額は、2千524万円の減額で、これ

を既決予算に加えますと、特別会計予算の総額は43億1千16万7千円となります。

いずれも人事院勧告による給与改定に伴う人件費の減額と人事異動に伴う必要の調整です。

条例の制定・廃止

◎ 地獄蒸し工房鉄輪の設置及び管理に関する条例の制定について (原案可決)

地獄蒸し工房鉄輪を設置することに伴い、条例を制定しようとするものです。

◎ 別府市住民基本台帳カードの利用に関する条例の廃止について (原案可決)

地域通貨「泉都」の運用を見直し住民基本台帳

カードを利用しない方法にすることに伴い、条例を廃止しようとするものです。

条例の一部改正

◎ 別府市職員の給与に関する条例等の一部改正について (原案可決)

人事院の勧告及び大分県人事委員会の勧告にかんがみ、職員の給料月額

並びに期末手当及び勤勉手当の額の改定を行うことに伴い、条例を改正するものです。

◎ 特別職の常勤職員の給与及び旅費に関する条例等の一部改正について (原案可決)

職員の給与改定に伴い、市長、副市長、議員、教育長及び水道企業管理者についても期末手当の額

十二月定例会会期の経過

11月26日 議会運営委員会

30日 本会議(継続中の議案に対する委員長報告・討論・表決、議案上程、提案理由の説明、議案3件に対する質疑・討論・表決)

12月3日 本会議(議案質疑・委員会付託)

4日 本会議(一般質問)

7日 本会議(一般質問)、議会運営委員会

8日 本会議(一般質問)、議会報・ホームページ委員会

9日 各常任委員会

15日 議会運営委員会、本会議(上程中の全議案に対する委員長報告、討論、表決)

議員提出議案

議員より意見書3件が提出され、2件が可決されました。可決された意見書は直ちに関係機関へ送付されました。

- 小学校教員の適正配置を求める意見書 (原案可決)
- 緊急経済対策の早期実施を求める意見書 (原案可決)
- 子どもの医療費無料制度の実現を求める意見書 (否 決)

人 事

次の方が、本会議において、それぞれの委員に任命等の同意がなされました。

○ 別府市教育委員会委員 寺岡 悌二(新任)

○ 人権擁護委員 宮崎みき子(再任)

の改定を行うため、条例を改正しようとするものです。

◎ 別府市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について

(原案可決)

雇用保険法等の一部を改正する法律により船員保険法が改正され、船員保険制度のうち「職務上疾病・年金部分」が労働者災害補償保険制度に統合されることに伴い、船員保険の被保険者である非常勤の職員を条例の対象とする職員とするため、条例を改正しようとするものです。

◎ 別府市手数料条例の一部改正について

(原案可決)

別府商業高等学校の入学科及び証明手数料を大分県立高等学校に準じた額に改定することに伴い、条例を改正しようとするものです。

◎ 別府市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について

(原案可決)

後期高齢者医療の保険料に係る延滞金を軽減することに伴い、条例を改正しようとするものです。

◎ 別府市介護保険条例の一部改正について

(原案可決)

介護保険料に係る延滞金を軽減することに伴い、条例を改正しようとするものです。

◎ 別府市火入れに関する条例の一部改正について

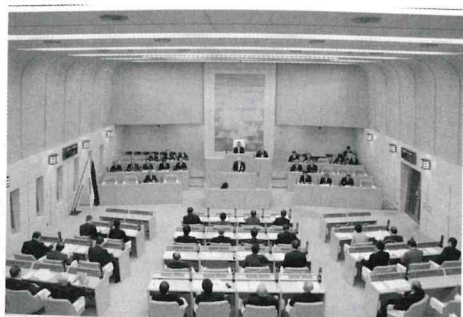
(原案可決)

火入れをすることができる場合及びその場合の防火体制の基準の見直しに伴い、条例を改正しようとするものです。

◎ 別府市有温泉施設等の設置及び管理に関する条例の一部改正について

(原案可決)

海門寺温泉の建て替えにより位置が変更となること等に伴い、条例を改正しようとするものです。



12月 定例議会風景

「行財政・議会改革等推進特別委員会」の経過

12月15日の本会議において、行財政・議会改革等推進特別委員会のこれまでの開催経過のほか、今後の方針について次のとおり中間報告があり、議員各位への更なる協力要請がなされました。

- ・ 延べ35回にわたる各常任委員会の所管事務調査による取りまとめ意見を基に、平成22年3月定例議会において行財政改革に関する決議を行う方向で調整を進める。
- ・ 議員定数については次期改選期を見据え、平成22年3月までに結論を出す方向で優先的に進める。

議案質疑

議案質疑は、執行部が提出した予算や条例などの議案に対し質疑を行います。

12月3日に4名の議員が行いましたが、そのうち主な質疑内容を掲載します。

生活保護扶助に要する経費について

問 生活保護扶助に要する経費の追加額については、今回の一般会計補正予算全体のうち約半分を占めるものだが、補正内容と財源の内訳についてご説明願いたい。

答 扶助費5億1千572万7千円の主な内訳として、医療扶助費に2億8千287万8千円、生活扶助費に1億6千138万6千円、住宅扶助費に6千572万7千円を計上しており、平成20年4月から9月までの実績と平成21年4月から9月までの実績を比較すると、生活扶助費で5千771万2千円、6.76%の増となっております。

また、財源の内訳については、国庫負担金3億8千679万6千円、県費負担金1千870万2千円、一般財源として1億1千222万9千円です。

問 今回、母子加算手当が復活するようになったが、今年度の見通し額と前年同月と比較した場合の影響額についてご説明願いたい。

答 12月より母子加算が復活しましたが、平成20年12月から平成21年3月までの支給実績としては、対象世帯数が62世帯、金額にして171万4千100円です。今年度は、対象世帯数120世帯、金額にして1千80万円を見込んでいます。

問 これらの経費については厳しい経済状況の中、申請者に対する面接等で職員にご苦労があるかと思うが、基準に照らし合わせたしつかりとした対応を願う。また、担当職員数が、国の基準より10名不足し、1名で105世帯もの対応をしているが、適切な人員配置があつてこそ生活指導や就職指導や生活支援もできる。ある程度経験を積んだ職員の配置や年齢構成について配慮すべきと考えるがどうか。

答 今後の人事異動について、十分協議していきたいと考えています。

予防接種に要する経費について

問 新型インフルエンザが猛威

を奮っているが、その対策に關する補正予算についてご説明願いたい。

答 新型インフルエンザによる重症化、死亡者の減少を目的として開始された新型インフルエンザワクチン接種については、自己責任による任意の接種となつていますが、ワクチンの確保、配分等問題があることから、国が優先順位を定めて接種回数、接種スケジュール、接種医療機関、自己負担額を決定し直接実施をしています。

国が定めた優先接種者の順番で開始をされており、接種費用は2回接種の場合6千150円となりますが、低所得者の負担軽減のため生活保護世帯と市民税非課税世帯の方に対し、国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1の助成を行うための経費として1億3千203万円を計上しています。

問 現在、新型インフルエンザワクチンが不足しているというところだが、このワクチンを希望する人は全員接種できるのかご説明願いたい。

答 ワクチンの接種につきましても、本数等が非常に限定され

ている状況です。

そのため国において、国内産と輸入ワクチンという形で準備をしているところですが、優先接種者の接種だけでも、2月末程度までかかるということであり、健康な方への接種については、現在のところワクチンの量が十分ではありません。

問 学校現場でのインフルエンザ対策について、学級閉鎖等の基準と、学級閉鎖後の授業日数等の確保についての対応を伺いたい。

答 学級閉鎖の対応については、目安として、学級のおおむね1割程度が発生した場合は原則4日間の学級閉鎖をし、1割に満たない場合は当該児童・生徒の出席停止をしています。また、学年で複数の学級閉鎖となつた場合は学年閉鎖にし、さらに、複数の学年閉鎖、もしくは学校内で蔓延する可能性の高い場合は学校の臨時休業という事で対応してきたところです。

今後、インフルエンザの感染等での授業の進みぐあいによつては、土曜日や長期の休みに授業を行うなど、関係学校と十分協議をしていきたいと考えています。

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。

12月4日と7日から8日までの3日間、17名の議員が市当局の見解をたしました。

主な内容は次のとおりです。

将来の別府の為に 観光政策の転換を

自民党議員団

清成 宣明 議員

問

8割以上が第3次産業に従事する別府市の観光政策を考える時、生き残りをかけて大転換が必要ではないか。

国も観光庁を設置して、予算も4倍に増額する。間もなく九州新幹線が開通し、鹿児島の一入勝ちが予想される。長崎市、鹿児島市、宮崎市の各市は観光予算を11億円から15億円を計上しているが、別府市は4億6千万円で余りに開きが大きい。スポーツ観光は実績をあげているが、施設整備など教育予算の中で行われており、職員配置も含めて見直しをすべきである。留学生比率で日本一の市になった別府市は、外国人観光客に対する病院、おもてなし等、日本一安全で安心な観光地を目指し努力すべきではないか。

答

鹿児島が一人勝ちにならない様に、北九州、県北、国東半島各市と連携し盛り上げる対策を行います。予算、職員配置などいろいろ難しい面もありますが、貴重な提言として受け止め、別府市観光の底上げ、発展に向け努力を傾注し、10年、20年先に夢のある観光地づくりを心がけていきます。

国保税引き下げ、 場外舟券売場問題

日本共産党議員団

平野 文活 議員

問

国保税の平成20年度収納率、国から削減された交付金額、単年度収支はどうなったか。

答

収納率は82.6%、国交付金の減額は約1億2千万円、単年度収支は約2億2千万円の黒字です。

問

県下最低の収納率で、国からのペナルティを受

けても、なお2億円以上の黒字。これは国保税が高すぎることを示している。来年度は引き下げすべきではありませんか。

答

来年度の税率については、今後の医療費の動向や国の制度改革の把握が必要なことから、現在のところ判断が難しい状況です。

問

亀川漁港に場外舟券売場を設置する動きがある。以前、競輪場内に設置する動きもあったが、その際の市長の答弁では、地元住民と議会の動向を尊重するということがあった。今回の動きに対して市はどういう対応をするのか。

答

前回と同じ対応をします。

問

前回は設置業者が周辺4町内に説明しているが、今回は1町内にしか説明していない。前回と同じく周辺の全町内に同意を求めるべきだ。

答

総合的に判断します。

市営住宅の高齢者 対策について

公明党

荒金 卓雄 議員

問

既存住宅の老朽化に対する整備計画と予算は。

答

外壁、屋上防水層、給水設備の改修を計画的に行い、これらを含む住宅整備に要する経費は昨年度決算で約1億7千万円、本年度当初予算で約2億7百万円。来年度は建物の長寿命化計画を作成する中で老朽化対策を盛り込みます。

問

別府市の高齢化率は27.9%だが、市営住宅の高齢入居者数は。

答

入居者5千122名中、1千356名で高齢化率は26.4%です。

問

高齢者などが身体の原因等で市営住宅の高層階から低層階への住替えについてはどうか。



入居者の高齢化が進む市営住宅

答

診断書を添付して住替え申請をしていただき、希望の住宅が空けば申請順にご案内いたします。現在まで49世帯の申請があり、今年度は12世帯が住替えをして37世帯が順番待ちの状態です。

問

高齢化対応に特化した住宅行政が必要ではないか。低階層をシニアフロアにはできないか。

答

現在の住替え対応で、低階層が最終的にシニアフロアになると思うが、低階層をシニア住宅として募集することも、可能と思われるので、今後研究していきたいと思います。

(株)イズミの2期計画と 反問権について

自民党議員団

河野 数則 議員

問

(株)イズミの第2期計画(歩道橋設置・シネコン建設等)が進展しない中、先の9月議会で「年明けには重大な決意をしたい。」という市長の答弁があったが、それはどういう意味合いを持つのか。議会側としても市民に対する説明責任があるので、答弁願いたい。

答

建設計画に変更はないとの回答を得ており、第2期計画については立地協定に基づき協力して推進していくという思いに変わりはありません。ただ、2期連続して別府店の経営が思わしくない中ではあります。市民との約束事を早く実現してほしいという思い、さらに国の認定を受けた中心市街地活性化計画の大きな変更を余儀なくされるとい

う恐れから、内閣府との協議が難航することは避けられないと思われます。イズミ側に多少の時間を与えるか否かの判断と受け取っていただきたいと思っています。

問

議員の質問に対する「反問権」について、当局はどのように解釈しているか尋ねたい。

答

一問一答方式を前提とした別府市市議会において、説明員として毅然とした姿勢を持つて説明責任を果たすことと理解しています。

別府公園、南立石公園に 蛍を飛ばそう

自民党議員団

首藤 正 議員

問

別府公園、南立石公園に水源を確保して、都会にはない落ち着いた雰囲気、蛍が飛び交う公園づくりができないか。



別府公園の水辺

答

現在、南立石公園で、水質、水量や水辺の環境調査を実施していますが、調査結果を基に改修や改善を関係課、関係機関とも十分協議を重ね「見て楽しむ公園」の一つとして、他都市にはない、市街地でも多くの方々が鑑賞をすることができるよう公園づくりについて、研究努力してまいります。

問

旧南小学校跡地利用計画の見直しで、暫定利用をすることとなったが、実施を急ぐべきではないか。当局の基本計画案を示してほしい。

答

現在、施設を管理している教育委員会と協議中でありますが、鉄筋校舎については解体撤去とし、来年度の当初予算に計上したいと考えています。

また、木造校舎と体育館については、旧南小学校卒業生の母校に対する気持ちは理解していますが、耐震診断を実施していないので、診断結果により検討したいと考えています。

小中学校の 運動会について

自民党議員団

山本 一成 議員

問

最近では、小中学校の運動会、体育大会を土曜日に開催する学校が増えているが、別府市の観光都市としての社会状況を考える時、多くの保護者に参加していただくためには、日曜日の開催がよいと思うが教育委員会の考えは。

【答】 運動会や体育大会は児童生徒の成長を保護者に見ていただく事も大きな目的の一つである事を重く考えて開催日については、保護者の意見を尊重するためにも、アンケートなどを実施し、的確な判断をするように指導していきます。

浜田市政下のごみ 減量の取り組み

市民の声クラブ

池田 康雄 議員

【問】 浜田市長は公約の一つに「ごみのない美しいまちをつくります」と「ごみの減量」を掲げて市長選を戦った。しかし、本当に別府はごみのない美しい街に近づき、ごみの減量化は進んでいるのだろうか。実はそうなのではない。とりわけ事業系ごみの減量化への取り組みは貧弱だ。

今、このことを別府市が所管している施設から

排出されるごみに着目してみる。所管する施設は80余にのぼるが、市はその施設の所在地から別府市を4区分し、4つの業者にごみ回収を委託している。それらの施設は、可燃物・不燃物とにだけ分類してごみとして排出している。当然、新聞・雑誌・段ボールなどの資源となり、再利用できる紙類はごみとして処理されている。

市民には数種類の分別を求め、ごみの減量を訴えながら、市が管轄している施設がごみから、一般の事業所に排出するごみの減量を指導・要請することもできていない。市長としての反省を含め今後の対応への意欲を伺いたい。

【答】 公約の実現は難しいものだが、指摘を真摯に受け止めごみの減量化に取り組めます。

図書館の あり方について

公明党

市原 隆生 議員

【問】 旧南小学校跡地に「新しい図書館をつくる」という計画が進められ、相当の費用もかけ計画が練り上げられた。地理的には市内南部に寄り過ぎているとも言われたが、いよいよ待ちに待った新しい図書館ができると、多くの市民が期待をした。しかし、現時点においては財政的に困難であるというところで、事業の見直しが決定され大変残念に思っている。



整備が望まれる市立図書館

今後、小中学校の統廃合がいくつか行われるであろうと予測される中で、地理的条件の良い場所が確保されたとしても、市財政の立て直しができない限り、新しい図書館が建設されることはないであろうと思われる。

しかし、別府市の図書館が今のままでいい訳がない。新施設建設が当分の間なくなつた以上、今の小中学生及び高校生に対し早急に充実した学びの場として整備し、また、交通の利便性を高めながら、現在の施設を最大限に生かしていただきたいと思うが如何か。

【答】 現在ある施設で課題の解決に向けて努力いたします。

市立図書館と 中央公民館について

日本共産党議員団

野田 紀子 議員

【問】 学校統廃合後の空き地

は市民の土地。地元の古い物を残した上で、別府市全体の学校教育や社会教育、暮らしに有効な使い方について、市行政自ら百年の大計をたてるべき。建設計画づくりを外部のコンサル等へ丸投げする等は税金のムダ遣い。白紙になった市民図書館は本来、誰もが利用しやすい位置に本館や分館を造るべきと思うが、今後図書館建設予定はあるか。

【答】 当面は現在の図書館サ―ビスの改善に取り組めます。将来的に新しい図書館は必要と認識しています。

【問】 市民に喜ばれる図書館にするために、新図書館には専門家の館長を招き、時間をかけて市民の意見を聴き、慎重に建設計画を練ってはどうか。

【答】 議員の意見は参考にいたします。

【問】 中央公民館のリニューアル計画はどうなっているか。

るのか。

答 耐震診断結果を踏まえて計画づくりに着手しています。

問

①補修等で利用者の安全を図る。②バリアフリー化とエレベーターの設置。③正面階段の復元。④敷地内に新しい施設を建設しないこと。以上の4点を要望する。



当時の面影を残す中央公民館

ジェネリック医薬品の カード化について

公明党

堀本 博行議員

問 ジェネリック医薬品の

普及は、自己負担の軽減、医療保険財政の改善に大きな効果があることは、明らかだが、日本ではジェネリック医薬品のシェアは16.9%（平成18年）であり欧米諸国と比較して普及が進んでいない。そこで、別府市の医療費の中に調剤費は、何割ぐらいを占めているのか説明願いたい。

答

平成20年度の国保会計の決算では、療養給付費は、85億3千834万9169円で、そのうち、調剤報酬費は9億7千4万3294円であり、医療費に占める調剤費の割合は、率にして11.36%となっています。

問

ジェネリック医薬品について市民に広報しているのか。また、カード化についてどう考えているのか。

答

広報については、これまで実施していませんが、来年の3月には市報で国保の特集号を発行する予定

定です。その際に広報したいと考えています。

また、ジェネリック医薬品のカード化については、医師、薬剤師、そして患者の理解や協力が必要となりますので、関係機関と十分な協議を行いながら対応したいと考えています。

国旗・国歌の 取り扱いについて

自民党議員団

松川 峰生議員

問

国旗・国歌法が平成11年8月13日に制定され同日から施行されました。学習指導要領においても、入学式・卒業式等には国旗を掲揚し、国歌を斉唱することが定められています。また、教育委員会では校長を通じて教職員に対し、児童生徒に適切に国歌斉唱の指導する必要があると考えるがどうか。

答

特に国歌の指導については、十分とはいえない

身障者福祉タクシー 手当について

公明党

穴井 宏一議員

問

別府市における身体的・知的・精神、3障がいの年度別手帳の推移について伺います。

答

平成20年3月末時点で合計8千333人、平成21年3月末時点で8千349人となっています。

問

タクシー手当について、別府市も含めて県下の主な状況を教えてもらいたい。

答

別府市の身障者タクシー手当は、一般及び児童1級及び2級が年額4千円、3級から6級が年額千円です。県下の主な状況としては、日田市が身体障がい者（児）1、2級、知的障がい者（児）A、精神障がい者1級の方へタクシー障がい者割引後の初乗り基本料金を助成し、初乗り利用券を年間24枚

交付しており金額にして1万3千200円です。

問 日田市では、対象者全員に交付しており申請主義ではない。年間使用率は50〜60%である。島原市は48枚交付しており、人工透析の方は約3分の1の方が利用している。市民の方の要望もあり是非福祉タクシー券を検討してもらいたい。

答 財源の問題もあります。十分に各市の調査、検討を重ねて慎重に対応していく必要があると考えています。

観光誘致対策について

自民党議員団

萩野 忠好 議員

問

平成20年10月1日に我が国の観光立国の推進を強化するため観光庁を設立し、外国人観光客を2010年には1千万人を目標とし、現在は835

万人が訪日されている。別府市の外国人観光客の推移を伺います。

答 平成16年15万人、平成18年22万人、平成20年25万人です。

問 今年7月に中国は個人観光ビザの発給を開始したので、今後は中国への誘致宣伝に頑張ってください。不況の中、民間も誘致対策に努力していますが行政から見た感想を伺います。

答 冬の花火、オンパケ、路地裏散歩、八湯ウオークなど各団体や地域で民間活力を発揮し感謝しています。

平成20年外国人観光客ベスト5
(単位:人, %)

順位	国名	観光客数	構成比
1	韓国	184,580	73.34
2	台湾	20,301	8.07
3	中国	9,704	3.86
4	アメリカ	5,761	2.29
5	タイ	5,646	2.24

(資料:観光動態要覧から)

問

今後の誘致対策は、英知を集め奇抜なアイデアを考え官民一体となつて積極的に展開することや、情報収集も大事であります。現在の誘致宣伝など、どのようにしていますか。

答

テレビ・新聞・雑誌・ドラマ等の取材協力、イベント、広域観光宣伝、連泊型の誘致対策、また、とり天・冷麺等別府の味を宅配トラックにラッピングし宣伝するなど努力しています。

問

他の観光地の状況を知るには旅行記者を呼んで生の話を聞く勉強会を開催したと思います。

答

今後、講演会、勉強会も取り入れ誘致対策に努力してまいります。

「おもてなしの心」について

自民党議員団

乙咩千代子 議員

問

将来子ども達が住みたくなる別府の魅力は、観光客を温かくお迎えする「おもてなしの心」にもつながると考えられますが、その「おもてなしの心」とはどういう心ですか。

答

お客様を真心を持って大切に思う気持ちですが「おもてなしの心」であり、その気持ちを育むには先ず別府市民が自分達の地域のことを知り、好きになるということが大切であると思います。

問

別府市内には犬の放置糞やタバコのポイ捨てが多く見うけられ、観光客

日本一の別府の湯けむり



から別府は美しい街ではないと聞くことがあり大変恥ずかしいことです。担当課としていかがお考えでしょうか。

答 これまでもいろいろな機会を利用して啓発に取り組む、かなり改善されてきたと考えています。ほとんどの皆さんは適正な処理をされていますが、一部の人の心ない行為が別府市全体のイメージダウンとなつてしまっています。市報や環境新聞による啓発をさらに進めるとともに、ボランティア清掃活動の更なる充実をはかり、観光客を温かくお迎えする「おもてなしの心」につなげていきたいと考えています。

税金の効率的な使い方について

行財政改革クラブ

泉 武弘 議員

問

平成2年から情報技術の推進に約50億円を投資してきた。この事業のうち、

市役所に行かなくても住民票や印鑑証明などの手続きがインターネットからできるサービスも実施しているが、この電子申請の利用状況と1件当たりの費用はどうか。

電子申請は事業開始してから2件で、1件当たり約1千万円の費用が掛かっています。

平成8年度から、コンピュータのシステム開発や保守点検などに約14億円かかっているが、その大部分が「価額競争」のない1社だけを相手とした「随意契約」となっている。費用対効果はどのように検証しているのか。

職員が見積書を見て判断しています。

1社だけの見積もりでは、価額の妥当性や費用対効果の判断ができない。「電子申請は金食い虫」との指摘もあるが、この機会に立ち止まって事業の在

り方を見直し、市民が利用しやすいようにすることとを優先して考えるべきではないか。また、システム開発などは、大分県下14市や全国の市と共同開発などを検討すべきではないか。

見直しを指示いたします。

高校再編計画について

創世会

長野 恭紘議員

平成27年度から市内の公立高校が統合され、4校が2校になる案が県教



県立移管について協議中の別府商業高校

委から昨年発表された。協議の状況はどうか。

これまで8回の協議を重ねました。別府商業高校の県立移管に対する県が示す条件に対して、市が示した修正案を提示し協議継続中です。

市内の中学3年生の進学先の現状はどうか。

平成21年3月の状況で、高校進学者が971名、市内公立・私立進学者が75%にあたる739名、市外へが25%にあたる232名です。

私の知り得る情報では、受験生の成績上位者のほとんどが大分の高校へ進学している。将来別府を担う子供達が、大分へ流出している。拠点校である鶴見丘高校で今後受け皿となるか心配している。また今後、平成27年度からの市内公立高校のパターンとしていくつ考えられるか。

答

鶴見丘高校は2クラス増えて拠点校として残り、羽室台高校・青山高校・別府商業高校の3校統合校となるが、別府が県に移管されない場合は、別府が単独校として残り、公立3校となる2パターンがあります。

問

将来公立高校が2校となる事を非常に憂慮している。

公正な補助金執行と近鉄跡地問題

日本共産党議員団

猿渡 久子議員

同和団体への補助金274万4千円を2団体に出しており、雑誌45冊54万円を公費購入しているが廃止すべき。他団体の補助金等と比べ不公平である。

答

同和問題解決への取り組みは行政の政務であり、団体の補助金・雑誌購入は見直しの協議をし

っかり行なっていきたいと思えます。

問

近鉄跡地の複合マンション建設問題で、開発業者が新会社設立時の出資金を市内の事業者に依頼した文書に、別府市議会や商工会議所、観光協会等から複合施設の建設に反対した比重なる要望を受け、中心市街地活性化基本計画への参加に同意したことや、市に協力したばかりに大変な犠牲となり大損害をこうむる結果となった。また、融資が正式に決定したとの記載もあるが、この内容は事実か。

答

市議会・商工会議所・観光協会から文書でお願いしたことは聞いていません。また、現時点では融資の決定は受けていないと聞いています。

問

この計画に対し、市は支援できる事は取り組んでいくとの方針だが、事実上反した文書を作成するような会社には市は支援すべきではない。

平成21年 議会活動状況 (平成21年1月～12月)

(1) 本会議及び議決件数

区 分		会期日数	傍聴者数	市長提出 議 案	議員提出 議 案	その他	合計
定 例 会	第 1 回(3 月)	29 日	91 人	48 件	2 件	1 件	51 件
	第 2 回(6 月)	16 日	81 人	16 件	5 件	1 件	22 件
	第 3 回(9 月)	17 日	73 人	23 件	4 件	1 件	28 件
	第 4 回(12月)	16 日	46 人	18 件	3 件	1 件	22 件
臨 時 会	第 1 回(5 月)	1 日	3 人	2 件	0 件	0 件	2 件
合 計		79 日	294 人	107 件	14 件	4 件	125 件

(2) 常任委員会

区 分	開催日数	会期中の 開催日数	閉会中の 開催日数	付託件数	調査会日数
総務文教委員会	11 日	6 日	5 日	39 件	2 日
観光経済委員会	8 日	5 日	3 日	18 件	1 日
厚生消防委員会	12 日	6 日	6 日	34 件	0 日
建設水道委員会	10 日	5 日	5 日	24 件	0 日
合 計	41 日	22 日	19 日	115 件	3 日

(3) 特別委員会

区 分	開催日数	付託件数
決 算 特 別 委 員 会	3 日	1 件
議 会 運 営 委 員 会	15 日	一 件
会 派 代 表 者 会 議	3 日	一 件
全 員 協 議 会	0 日	一 件
議会報・ホームページ 委 員 会	9 日	一 件
行財政・議会改革等 推 進 特 別 委 員 会	9 日	一 件
合 計	39 日	1 件

— メモ — 付託とは

議会の議決を要する事件について、議会の議決に先立ち詳しく検討を加えるために、所管の常任委員会に審査を委託することを言います。

なお、付託される事件は、議案、請願、意見書決議など、議決を要するものとされています。

※この他に、議員が議会代表として、市長等より委嘱され、各種審議会・協議会委員として活動しています。

お 願 い

◎政治家が入学・卒業・就職・結婚・出産などのお祝いや各種会合へ祝儀などの寄附をすることは禁止されています。

◎政治家に、寄附を勧誘・要求することは禁止されています。

傍聴のご案内

◆本会議はどなたでも傍聴できます。お気軽に議会棟4階へお越しください。

◆傍聴席は80席あり、車椅子席も7台分用意しております。

◆聴覚障害者の皆様の議会傍聴については、手話通訳、要約筆記の対応をしております。

◆傍聴を希望される方は、傍聴日の3日前までに大分県聴覚障害者協会にお申し込みください。

〈申込先〉

大分県聴覚障害者協会

大分市大津町1丁目9番5号

TEL 097-551-2152

FAX 097-556-0556

◆次の定例会は2月26日(金)～3月26日(金)までを予定しております。

※変更となる場合もあります。